

平成 27 年度石巻市復興公営住宅入居者訪問健康調査概要

1 調査の目的

担当；健康部健康推進課

復興公営住宅入居世帯に家庭訪問し健康調査を行うことで、健康状態及び生活のニーズを把握し、潜在化している要フォロー者に対する具体的な健康支援事業等に結び付けるとともに、調査結果を、今後の復興公営住宅入居者に必要な支援体制づくりに活用することを目的とする。

2 対象者

平成 27 年 1 月から平成 28 年 2 月末までに入居した復興公営住宅入居者

3 訪問健康調査状況

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月実施

依頼世帯数；1,316 世帯 調査世帯数；1,104 世帯（回収率 83.9%） 調査人数；2,394 人

4 訪問調査員

みやぎ心のケアセンター、宮城県看護協会、キャンナス東北、仁泉会等

5 訪問健康調査結果から見えたもの

(1) 全体をととして

- ・独居・2人暮らしが 7 割を占める。年代別では 70～79 歳が 18.7%と最も多く、65 歳以上が約 4 割と高齢者の入居が多く占めている。
- ・無職の割合が 45.3%とプレハブ仮設入居者※(37.6%)より高い。
- ・要介護認定が 24.0%でプレハブ仮設(16.5%)より割合が高く、中でも要支援 1・2、要介護 1 の割合が約 6 割で多い。サービス利用は 66.1%とプレハブ仮設 61.8%より高い。
- ・「障害手帳あり」の割合も 9.3%とプレハブ仮設 6.3%より多い。
- ・行事への参加していない方の割合は 70.2%とプレハブ仮設入居者(52.1%)より高く、復興住宅集会所の利用や行事の有無も大きく影響している。
- ・「体調がとても悪い」「あまり良くない」を併せて 15.4%とプレハブ仮設入居者 22.4%と比較して低く、また、心の問題や「眠れない」、「飲酒の問題」のある方の割合もプレハブ仮設入居者の結果より低く、復興公営住宅への転居により体調面や心の状態等の改善している方が多い。
- ・相談相手がいる方は 85.7%とプレハブ仮設入居者(80.4%)よりも多い。
- ・体を動かす機会が減少した割合は 41.7%とプレハブ仮設(52.1%)より低く、若干活動量が増加している。

※プレハブ仮設住宅入居者健康調査結果の数値は別紙平成 27 年 9 月～10 月実施結果を引用

(2) 要フォロー者の概要

調査人数	要フォロー者数（率）・内訳
2,394 人	155 人 (6.5%) 健康推進課 67 人 (2.8%)；治療中断や精神疾患、多量飲酒者、難病、震災によるうつ症状、新居不適應の小学生など 介護保険課 88 人 (3.7%)；要支援・要介護高齢者や物忘れケースなど

- ・要フォロー者の実人数は、155 人 (6.5%) とプレハブ仮設要フォロー者 10.6%よりも低い。
- ・多種多様なケースが発見され支援につながる機会となっている。
- ・心の問題については、仮設住宅から継続支援されているケースが多く、からころステーションやみやぎ心のケアセンターが引き続き支援を行っている。

6 全体の考察

- 独居・2人暮らしが7割（うち65歳以上の高齢世帯が4割）を占めていることから、独居や高齢世帯、要介護者や障害者等に対して見守りや支え合いの体制づくりが必要である。
- 住民同士のつながりや支え合いがまだ確立されておらず、各団地で行事等の集まる機会や交流の場がないことから、交流の機会を要望する声も聞かれる。
- 20～30歳代の行事への参加が少ないため、子どもや若者世代も参加できるような行事の企画が必要である。
- 入居1～2ヵ月後をめやすに、看護職や心のケアの専門職の訪問健康調査を実施したことで、早期に必要な支援やサービスに繋げることができた。

7 今後の取組みについて

- 独居や高齢世帯、要介護者や障害者等に対しての見守りについては、引き続き社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員や各関係団体等の連携により、体制づくりを行っていく。
- 団地により世帯構成人数や年齢層も違うため、それぞれのニーズにあったコミュニティ形成や交流の場ができるよう、団地自治会や町内会、各関係課、関係団体と協議し取り組んでいく。
- 高齢者も多く、要介護者の増加も考えられるため、関係課や関係団体で地域コミュニティを活かした生活習慣病予防や介護予防に取り組んでいく。
- 市内3カ所の商業施設で実施している「まちの保健室」を引き続き入居者に周知し、生活習慣病予防や介護予防の推進を図る。
- 復興公営住宅入居者訪問健康調査を継続して実施する。